

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	建築物確認及び検査事業					会計	款	項	目	大事	小事
政 策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	建築住宅課	01	08	01	02	01	01	01
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	伊藤 直人							

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	建築物、工作物の建築・築造者	意図	建築物や工作物等の安全性の確保、長寿命化や省エネルギーの対応及び良好な住環境を形成する。
事業内容		確認申請及び完了検査申請など建築基準法に基づく確認・検査・認定・許可及び、建築物に関する各法令に基づく、制度の普及促進、対象建築物の認定・指導を実施するものである。		
事業開始から現在までの状況変化		平成29年度に特定行政庁へ移行し、全ての建築確認及び関連業務を行っている。 建築確認は、指定確認検査機関での確認が可能となり、行政での確認件数は減少しているが、認定・許可、建築物の指導等の業務は増加している。また、建築物に関する他法令の長期優良住宅、建築物省エネルギー法等についても認定、届出が増加している。		

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		① 確認申請受付件数	17	30	38	件	
② 完了検査申請受付件数		8	16	25	件		
③ 建築パトロール		40	51	79	件		
④ 指定確認検査機関処理の書類整理		3, 574	3, 030	2, 617	件		
⑤ 長期優良住宅認定件数		253	379	502	件		
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	法律改正や社会動向による建築需要に的確に対応し、建築物の安全性の確保、長寿命化や省エネルギーの対応のほか、良好な住環境の形成に努めている。 つくばエクスプレス関連土地区画整理事業の概成により、建築物の確認申請が増加している。これに伴い、用途許可等、認定・許可の申請も増加している。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	24, 186, 237	31, 114, 320	25, 354, 236				
事業費（b）(円)	2, 490, 087	5, 124, 000	5, 324, 236				
うち一般財源	102, 987		653, 336				
職員給与費（c）(円)	21, 696, 150	25, 990, 320	20, 030, 000				
人役・職員(人)	2. 91	3. 36	2. 50				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	1. 00	2. 00	2. 00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価 必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
	市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続	(事業を現状どおり継続すべき)		コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	建築基準法の改正に伴う条例・規則等の整備・改正の実施。	③取組における課題(Check)	建築基準法改正に伴う対応。 建築技術職員の資質の向上。
②H30に実施した取組(Do)	建築基準法の許可・認可。 申請手数料に関する条例改正。 許可基準の策定。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	職員の資格取得・技術研修参加等のスキルアップ。